



平成30年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成29年10月31日

上場会社名 株式会社 クイック

上場取引所 東

コード番号 4318 URL <https://919.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 和納 勉

問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員管理本部長兼経理部長 (氏名) 平田 安彦

TEL 06-6366-0919

四半期報告書提出予定日 平成29年11月13日

配当支払開始予定日

平成29年12月1日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第2四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第2四半期	8,405	12.9	1,694	10.0	1,745	10.3	1,228	14.3
29年3月期第2四半期	7,445	18.7	1,540	20.8	1,582	21.4	1,074	25.1

(注) 包括利益 30年3月期第2四半期 1,352百万円 (21.7%) 29年3月期第2四半期 1,111百万円 (30.5%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第2四半期	65.39	
29年3月期第2四半期	57.20	

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	円 銭	百万円	円 銭	%	円 銭
30年3月期第2四半期	9,729		6,846		70.2	363.76
29年3月期	9,300		5,796		62.3	308.51

(参考) 自己資本 30年3月期第2四半期 6,834百万円 29年3月期 5,796百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期		14.00		16.00	30.00
30年3月期		17.00			
30年3月期(予想)				17.00	34.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	16,100	10.4	2,170	8.6	2,250	8.5	1,550	11.4	82.50

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- | | |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| 以外の会計方針の変更 | : 無 |
| 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| 修正再表示 | : 無 |

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期2Q	19,098,576 株	29年3月期	19,098,576 株
期末自己株式数	30年3月期2Q	311,038 株	29年3月期	311,017 株
期中平均株式数(四半期累計)	30年3月期2Q	18,787,539 株	29年3月期2Q	18,787,596 株

四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における日本経済は、輸出や生産の持ち直しを背景に企業収益が改善するとともに、個人消費にも持ち直しの動きが見られる等、緩やかな回復基調が続いております。しかしながら、中小企業を中心とした人手不足の深刻化に加え、海外の政治情勢や金融政策の影響、近隣諸国の地政学的リスクの高まり等により、景気の先行きは依然として不透明な状況となっております。

国内の雇用情勢につきましては、製造業や運輸・小売等のサービス業を中心に人手不足感は極めて強く、平成29年8月の有効求人倍率(季節調整値)はバブル期を上回る1.52倍となり、正社員有効求人倍率(季節調整値)も1.01倍と1倍を超える等、労働市場のひっ迫感はさらに強さを増してきております。

このような事業環境の中、当社グループでは、既存サービスの強化に加え、新たな注力分野の開拓やサービスの開発等により、人材採用をはじめ顧客企業の人事労務課題等の解決をサポートしていくことで、他社との差別化や顧客満足度の向上に取り組みました。また、新卒採用をはじめ優秀な人材の積極的な採用や待遇改善等、人材への投資により事業基盤の強化を進めました。さらに平成29年8月には、海外事業のさらなる拡大、そしてグループビジョンである「世界の人事部」構想の実現に向け、英国ロンドンにおいて現地日系企業に対して人材紹介及び人材派遣を展開しているCentre People Appointments Limited社を子会社化しました。

こうした状況のもと、人材サービス事業では、人材紹介におきまして、建設・土木分野や製造分野等での採用ニーズは依然として高く、一般企業を対象とした専門職種の人材紹介の売上高は堅調に推移しました。また、病院や介護施設等を対象とした看護師紹介につきましても、競合企業との登録者獲得競争が続く中、旺盛な採用ニーズを背景に業績は順調に推移しました。

こうした中、医療機器業界に特化した転職サイト「医療機器転職Biz」を新たに立ち上げたほか、看護師専用コミュニティ「看護roo!」において、院内で使用する印刷物や資料等の作成に役立つ、医療と看護師に特化したイラスト素材サイト「看護師 イラスト集」をオープンさせる等、各種運営サイトの拡充やサービス強化、登録者獲得のためのプロモーション強化により、引き続き競合他社との差別化と顧客満足度の向上に取り組みました。

人材派遣・紹介予定派遣・業務請負等におきましては、雇用環境の改善に伴う人手不足を受け、IT及びWeb関連職種をはじめとするパートタイム派遣や医療・福祉分野へのスタッフ派遣、保育士派遣が引き続き順調に推移しました。

また9月には、保育士派遣のさらなる業績拡大に向け、保育士のための求人・転職サイト「ほいとも大阪」を新たにオープンさせる等、登録者獲得及びブランド構築に向けた投資も行っていました。

これらの結果、人材サービス事業の売上高は5,428百万円(前年同四半期比17.7%増)、営業利益は1,593百万円(同12.6%増)となりました。

リクルーティング事業では、新卒採用領域におきまして、学生優位の売り手市場が続く中、平成30年3月卒業予定の大学生向けの新卒採用広告に加え、平成31年3月卒業予定の大学生を対象としたインターンシップ募集広告や合同企業説明会をはじめとするイベント出展等の取り扱いが拡大しました。また、中途採用領域におきましても、人手不足に伴う各企業の求人需要の高まりを背景に派遣登録スタッフやアルバイト・パート等の採用広告の取り扱いが順調に推移しましたが、人件費等の増加により利益は伸び悩みました。

この結果、リクルーティング事業の売上高は1,569百万円(前年同四半期比5.1%増)、営業利益は322百万円(同2.0%減)となりました。

情報出版事業では、住宅情報誌「家づくりナビ」の広告取り扱いが堅調だったほか、折り込みチラシ等のポスティングサービスやコンシェルジュサービス「ココカラ。家づくり」が好調でした。しかしながら、競合他社との競争激化により石川・富山・新潟いずれの地域においても生活情報誌が苦戦いたしました。

こうした中、総務省が実施する「ふるさとワーキングホリデー」の採択を受け、県外在住の若者の移住促進に向けて石川県が今年初めて取り組む「石川県ふるさとワーキングホリデー」事業を受託する等、地域活性化に向けた新たな取り組みにも携わっております。

この結果、情報出版事業の売上高は834百万円(前年同四半期比3.1%減)、営業損失は21百万円(前年同四半期は営業利益5百万円)となりました。

その他では、ネット関連事業におきまして、人事・労務に関する情報ポータルサイト「日本の人事部」や「HRカンファレンス2017-春-」をはじめ、「日本の人事部」ブランドの商品の取り扱いを引き続き堅調に推移しました。

海外事業におきましては、QUICK USA, Inc.において、外国人の労働ビザ取得の厳格化の影響により、米国全土で求職者優位の売り手市場が加速し、競合企業との日英バイリンガル人材の登録者獲得競争が激化する中、人材紹介・人材派遣ともに順調に推移しました。

上海クイック有限公司においては、主力の人事労務コンサルティングがほぼ横ばいとなりましたが、顧客企業である現地日系企業の採用ニーズ減少により人材採用コンサルティングが伸び悩みました。

また、QUICK GLOBAL MEXICO, S. A. DE C. V.においては、自動車関連メーカーを中心とした現地日系企業に対する通訳や営業職、経理職等の人材紹介が引き続き好調でした。

これらの結果、その他の売上高は571百万円（前年同四半期比19.3%増）、営業利益は98百万円（同44.9%増）となりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における当社グループの売上高は8,405百万円（前年同四半期比12.9%増）、営業利益は1,694百万円（同10.0%増）、経常利益は1,745百万円（同10.3%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,228百万円（同14.3%増）と、売上高・利益とも同期間における過去最高を更新しました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末における総資産は9,729百万円となり、前連結会計年度末と比較して428百万円増加しました。主な要因は、受取手形及び売掛金は減少しましたが、現金及び預金、投資有価証券が増加したこと等によるものであります。

負債合計は2,882百万円となり、前連結会計年度末と比較して621百万円減少しました。主な要因は、買掛金、賞与引当金が減少したこと等によるものであります。

純資産合計は6,846百万円となり、前連結会計年度末と比較して1,050百万円増加しました。主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上による利益剰余金の増加であります。なお、自己資本比率は70.2%と前連結会計年度末と比較して7.9ポイント改善しました。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の増減額は、法人税等の支払、配当金の支払等はありませんでしたが、税金等調整前四半期純利益の計上等により、前連結会計年度末と比較して451百万円資金が増加し、当第2四半期連結会計期間末における残高は5,090百万円となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

法人税等の支払436百万円、仕入債務の減少361百万円等により資金が減少しましたが、税金等調整前四半期純利益の計上1,745百万円等により資金が増加したため、営業活動の結果獲得した資金は1,008百万円（前年同四半期比32.3%減）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出142百万円、固定資産の取得による支出138百万円等により資金が減少したため、投資活動の結果使用した資金は315百万円（前年同四半期比180.5%増）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

配当金の支払299百万円等により資金が減少したため、財務活動の結果使用した資金は308百万円（前年同四半期比32.6%増）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

現時点において、平成29年4月28日付「平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」にて発表いたしました通期の連結業績予想に変更はございません。

なお、今後の当社グループの状況を勘案し、連結業績予想に修正のある場合は、速やかに開示してまいります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,669,428	5,120,930
受取手形及び売掛金	1,784,605	1,479,558
繰延税金資産	201,772	116,283
その他	334,404	291,501
貸倒引当金	△1,845	△1,576
流動資産合計	6,988,364	7,006,697
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	391,561	486,822
車両運搬具(純額)	2,749	5,080
工具、器具及び備品(純額)	64,877	82,056
土地	276,869	276,869
リース資産(純額)	7,915	6,072
その他	—	3,240
有形固定資産合計	743,973	860,141
無形固定資産		
のれん	—	145,139
リース資産	16,514	11,231
その他	203,055	203,156
無形固定資産合計	219,569	359,528
投資その他の資産		
投資有価証券	882,788	1,003,688
敷金	410,030	442,821
繰延税金資産	3,479	3,204
その他	70,996	67,411
貸倒引当金	△18,527	△13,899
投資その他の資産合計	1,348,767	1,503,226
固定資産合計	2,312,310	2,722,895
資産合計	9,300,675	9,729,593

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	653,118	239,157
短期借入金	189,902	188,300
未払金	713,656	682,785
未払費用	376,407	375,990
未払法人税等	522,873	512,144
賞与引当金	406,918	195,124
役員賞与引当金	52,450	—
返金引当金	15,000	23,900
資産除去債務	1,465	—
その他	369,478	400,493
流動負債合計	3,301,271	2,617,894
固定負債		
繰延税金負債	153,568	209,015
資産除去債務	37,965	47,932
その他	11,705	7,963
固定負債合計	203,239	264,911
負債合計	3,504,510	2,882,806
純資産の部		
株主資本		
資本金	351,317	351,317
資本剰余金	307,998	307,998
利益剰余金	4,728,581	5,644,032
自己株式	△19,019	△19,043
株主資本合計	5,368,878	6,284,304
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	420,525	541,925
為替換算調整勘定	6,760	7,977
その他の包括利益累計額合計	427,285	549,902
非支配株主持分	—	12,579
純資産合計	5,796,164	6,846,787
負債純資産合計	9,300,675	9,729,593

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
売上高	7,445,831	8,405,218
売上原価	2,621,956	3,183,064
売上総利益	4,823,875	5,222,153
販売費及び一般管理費	3,283,397	3,527,552
営業利益	1,540,477	1,694,600
営業外収益		
受取利息	46	58
受取配当金	7,348	9,264
受取販売協力金	21,400	—
書籍販売手数料	6,137	8,514
助成金収入	—	20,250
その他	8,767	15,914
営業外収益合計	43,700	54,003
営業外費用		
支払利息	1,395	1,279
為替差損	—	2,135
その他	54	108
営業外費用合計	1,450	3,524
経常利益	1,582,727	1,745,079
特別損失		
固定資産売却損	528	—
特別損失合計	528	—
税金等調整前四半期純利益	1,582,199	1,745,079
法人税、住民税及び事業税	549,420	427,027
法人税等調整額	△41,814	88,062
法人税等合計	507,606	515,089
四半期純利益	1,074,592	1,229,990
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	1,434
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,074,592	1,228,555

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
四半期純利益	1,074,592	1,229,990
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	52,897	121,399
為替換算調整勘定	△16,195	1,306
その他の包括利益合計	36,701	122,706
四半期包括利益	1,111,294	1,352,696
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,111,294	1,351,172
非支配株主に係る四半期包括利益	—	1,523

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,582,199	1,745,079
減価償却費	60,293	74,141
貸倒引当金の増減額(△は減少)	1,046	△5,016
賞与引当金の増減額(△は減少)	106,481	△216,048
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	—	△52,450
返金引当金の増減額(△は減少)	4,300	8,900
受取利息及び受取配当金	△7,395	△9,323
支払利息	1,395	1,279
固定資産売却損益(△は益)	528	—
売上債権の増減額(△は増加)	257,374	374,508
仕入債務の増減額(△は減少)	△309,036	△361,670
未払消費税等の増減額(△は減少)	70,973	△28,114
その他	32,186	△93,771
小計	1,800,347	1,437,514
利息及び配当金の受取額	7,396	9,323
利息の支払額	△1,404	△1,294
法人税等の支払額	△315,926	△436,910
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,490,413	1,008,633
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△6,761	△100,962
有形固定資産の売却による収入	337	—
無形固定資産の取得による支出	△45,519	△37,766
投資有価証券の取得による支出	△60,639	△32,753
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△142,499
その他	—	△1,811
投資活動によるキャッシュ・フロー	△112,584	△315,794
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	—	△1,602
リース債務の返済による支出	△7,343	△7,343
配当金の支払額	△225,204	△299,321
その他	—	△24
財務活動によるキャッシュ・フロー	△232,547	△308,291
現金及び現金同等物に係る換算差額	△6,782	1,613
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,138,498	386,161
現金及び現金同等物の期首残高	3,400,787	4,639,428
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	65,341
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,539,286	5,090,930

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

I 前第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	人材サー ビス	リクルー ティング	情報出版	計				
売上高								
外部顧客への売上高	4,611,421	1,494,001	861,049	6,966,472	479,359	7,445,831	—	7,445,831
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	1,910	1,887	3,547	7,344	35,660	43,004	△43,004	—
計	4,613,331	1,495,888	864,596	6,973,816	515,020	7,488,836	△43,004	7,445,831
セグメント利益	1,415,132	329,502	5,572	1,750,207	67,912	1,818,120	△277,642	1,540,477

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ネット関連事業、海外事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△277,642千円には、セグメント間取引消去63,072千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△340,715千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	人材サー ビス	リクルー ティング	情報出版	計				
売上高								
外部顧客への売上高	5,428,923	1,569,720	834,703	7,833,347	571,870	8,405,218	—	8,405,218
セグメント間の内部売上高又は振替高	793	12,183	4,510	17,488	23,668	41,156	△41,156	—
計	5,429,717	1,581,904	839,214	7,850,836	595,539	8,446,375	△41,156	8,405,218
セグメント利益又は損失(△)	1,593,579	322,943	△21,789	1,894,733	98,388	1,993,121	△298,520	1,694,600

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ネット関連事業、海外事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△298,520千円には、セグメント間取引消去67,478千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△365,999千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「その他(海外事業)」において、Centre People Appointments Limitedの株式を取得したことにより、のれんが発生しております。

なお、当該事象によるのれんの増加額は当第2四半期連結累計期間においては145,139千円であります。